

1 事業概要

事務事業名		住民記録管理事務		課名	市民課	事業No.	54
				会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			住民基本台帳法			
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
事業目的		対象	住民情報システムの維持管理及び社会保障・税番号制度				
		意図	住民基本台帳、住基ネットワークシステムの適切な管理と運用及び社会保障・税番号制度の円滑な導入				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	・個人番号カードの円滑な交付を実施しました。 ・社会保障・税番号制度に関する住民への周知及びその円滑な運用に努めました。 ・福祉医療事務、障害者に対する地域生活支援事業を新たに個人番号独自利用事務に定め、行政の効率化と住民サービスの向上を図りました。 ・住民基本台帳を適正に管理し、その情報を基に人口統計を作成、公表しました。 ・住基ネットワークシステムの適正な管理を行いました。	会議・研修会旅費				36
消耗品費					273	
印刷製本費					480	
通信運搬費					36	
システム保守業務委託料					449	
情報処理業務委託料					1,490	
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金					8,046	
事務用備品購入費					97	
機器保守業務委託料					54	
研修会等負担金					7	
その他の経費					0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	転入届	件	2,483	2,553	2,672		
	転居届	件	2,024	1,982	2,001		
	転出届	件	2,651	2,790	2,750		
	世帯変更届	件	454	516	737		
	住民票職権記載等	件	3,924	3,998	3,815		
	個人番号カード交付枚数	枚	3,499	1,178	971		

30年度決算(千円)	予算額		24,716	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		10,968	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 943千円			
	財源の状況	国庫支出金	8,653	(国) 個人番号カード交付事業費補助金 (10/10) 7,710千円			
		県支出金	0	(そ) 住民票手数料 233千円			
		地方債	0	(そ) 通知カード・個人番号カード再交付手数料 522千円			
		その他	2,315	(そ) 印鑑等証明手数料 1,560千円			
一般財源		0					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	10	1	2,922	2,503	住民記録費
2	1	2	3	2	10	2	829	233	住民基本台帳ネットワーク事業費
3	1	2	3	2	10	4	20,965	8,232	社会保障・税番号制度事業費
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 各種行政サービスの基礎となる住民記録を適時的確に維持、管理できるよう引き続き努める必要があります。 個人番号利用事務所管課との調整により、福祉医療事務、地域生活支援事業の2事務を新たに個人番号独自利用事務として定める条例改正を円滑に実施できました。行政の効率化、住民サービスの向上の観点から、新たな独自利用事務について検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 正確な住民異動届出受付、適時的確な異動入力が行えるよう、自治振興センターを含め職員資質の向上を図ります。 個人番号実務担当者間の連携により、番号利用事務の円滑な運用に努めるとともに新たな番号利用事務について検討を行います。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳を正確に維持管理するとともに、住基ネットワークシステムの的確な保守運用を行います。 個人番号の適切な付番管理、個人番号カード交付事務の円滑な執行に引き続き努めます。